

令和7年度高付加価値旅行者受入環境整備促進事業 委託仕様書

1 業務概要

- (1) 業 務 名 令和7年度高付加価値旅行者受入環境整備促進事業
- (2) 履 行 機 関 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (3) 履 行 場 所 浜松市内
- (4) 契約上限金額 8,998 千円

2 業務目的

公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローでは、滞在期間が長く、消費額も高い、欧米豪を重要マーケットと位置付け、浜松市へのより一層の旅行者誘客を目指している。

東京-大阪間を移動する外国人旅行者に、本市のアクセスの良さを活かし、旅行行程の一部に組み込んでもらうべく、新幹線駅を発着とする高付加価値旅行商品を造成する。

3 業務内容

(1) 高付加価値旅行商品の造成

- ・本市における旅行客の対象市場に沿った形となるよう、十分に観光コンテンツを調査し、将来的にも持続可能な販売を意識した旅行商品とすること。
- ・旅行商品を造成するにあたり、地域 DMC 等と連携して事業を進めること。地域 DMC の選定は、委託者と協議のうえ決定する。
- ・観光コンテンツとなる候補地の調査および現地視察を実施すること。
- ・必要に応じて、委託者、受託者および地域 DMC 等による会議を提案、実施し、事業の相談および進捗の共有等を行うこと。

項 目	内 容
テーマ	本市ならではの歴史、文化、食、自然、アクティビティ等を絡めた旅行商品のストーリー作り および県内新幹線駅を発着とする高付加価値旅行商品の造成等を行うこと。 例：ガストロミー、秋葉山（北遠エリア）、産業（楽器）、お祭り 等 ※別紙「ツアーコンテンツ案」を参照
対象市場	高付加価値旅行者層（訪日旅行1回あたりの総消費額が1人100万円以上の旅行者） ※明確な市場とターゲット層を設定したうえで、提案すること。
造成数	3商品以上 ※造成した旅行商品の販売方法は委託者と協議のうえ決定する。
日程	1泊2日以上行程とし、市場や商品コンセプトをもとに設定すること。

(2) 旅行会社招請によるファムトリップの実施

- ・(1)で造成した旅行商品について、評価や改善を検討するため、海外旅行会社等を招請したファムトリップを実施すること。
- ・招請する海外旅行会社は、原則2社以上とし、委託者と協議のうえ決定すること。
- ・ファムトリップ参加者にアンケートを実施し、結果を集計すること。
- ・ファムトリップに参加した旅行会社による評価やアンケートを参考に、旅行商品のブラッシュアップを行うこと。

項 目	内 容
実施期間	令和 7 年 11～12 月頃を目安に適切な時期を設定すること。 ※事業の進捗および招請旅行会社等の都合により、委託者と協議のうえ変更可とする。
回 数	1 回以上実施（予算の範囲内において、複数回の実施も可とする。）
参加者	・海外旅行会社 等 ※ターゲット層への訴求効果を念頭において招請すること。 ※参加した旅行会社による旅行商品の販売を前提とすること。
招請する 旅行会社数	原則、1 商品あたり、2 社以上の招請とする。

（3）旅行商品販売およびプロモーションの実施

- ・販路拡大および販売促進のための活動を行うこと。

販売

項 目	内 容
実施期間	令和 8 年 1 月頃～令和 8 年 3 月頃まで
販売対象	国内訪日ランドオペレーター
想定される 実施内容	訪問またはリモートでの営業活動

プロモーション

項 目	内 容
実施期間	令和 8 年 1 月頃～令和 8 年 3 月頃まで
プロモーション対象	旅行商品造成を行うにあたり、設定した市場およびターゲット層
想定される 実施内容	・造成した旅行商品を販売するために必要となる PR 動画およびリーフレット等の作成 ・現地の旅行会社およびメディア等を活用したプロモーション ・現地での商談会参加およびセールス 等

（4）セミナー・ワークショップ等の開催

- ・インバウンド誘客を目的とした受入環境整備への取り組みを活性化させるため、事業者向けセミナー・ワークショップを開催すること。

項 目	内 容
実施期間	令和 7 年 7 月頃～令和 8 年 3 月頃まで
販売対象	市内観光事業者
想定される 実施内容	高付加価値旅行者の受入れまたは誘客に繋がる取り組みについて学ぶセミナー

4 成果物

以下、成果物を納品すること。なお様式は問わないものとする。

- （1）業務実施計画書
- （2）打合せ議事録
- （3）制作物データ一式
- （4）業務完了報告書

5 その他

- (1) 委託者および関連する団体等と、連携を密に行うための体制を整えること。
- (2) 契約締結後、業務実施計画表および連絡体制がわかるものを速やかに提出すること。
- (3) 本業務における成果品に関する著作権および著作権等は、委託者に帰属するものとする。
- (4) 受託者は、成果品について、第三者が所有する知的財産権を侵害しないことを保証すること。
- (5) 第三者からの著作権およびその他知的財産権等に関する侵害の申立てを受けた場合、受託者の責任と費用をもって対応すること。
- (6) 上記に定めのない事項については、委託者と協議のうえ決定すること。